

季刊

# じぱ

Japan Intellectual Property Association

Special INTERVIEW

António Campinos 氏 欧州特許庁長官

ZOOM UP

DE&I Society ワーキンググループ

JIPA通信

2025年度 定例研修の紹介



Spring  
2025  
VOL.33



Special INTERVIEW No.023

## アクセシビリティ向上と品質維持と単一効特許の推進で 持続可能な未来を構築する

António Campinos 氏

欧州特許庁長官

President of the European Patent Office (EPO)



2018年に就任されたCampinos欧州特許庁長官に、  
欧州特許庁の取組、特許の品質維持、単一効特許などについてインタビューを行った。

### 長官就任以降の欧州特許庁の発展

**JIPA** 2018年の長官就任以降の欧州特許庁(以下、EPO)の発展について、どのようにお考えでしょうか。

**Campinos長官** EPOの発展を振り返ると、適応性と回復力のある持続可能な特許制度の成功事例を見ることができます。私たちはプロセスのデジタル化を加速し、すべてのユーザーがアクセスしやすい、多様で包括的な特許制度を構築してきました。

ユーザーが法的な確実性と自信を持って欧州市場に参入する方法として期待している欧州特許において、単一効特許と統一特許裁判所の立ち上げは、中小企業や大学などにも特許制度へのアクセスの拡大を可能にする大きなマイルストーンです。EPOの職員のおかげで、コロナ禍でもこれら画期的な成果を達成することができました。

### SP2028について

**JIPA** EPOの新しい戦略計画「SP2028」の主な優先事項は何でしょうか。

**Campinos長官** EPOでは、よりスマートで持続可能な未来を構築することを目標に、戦略計画とその5つの推進力(人材、テクノロジー、高品質の製品とサービス、パートナーシップ、財務の持続可能性)に基づいて、組織が継続的に貢献できるように努めています。

例えば、EPOのIT環境をより適応性、安全性、回復力の高いものにする事でサービスの質を向上させています。また、すべてのユーザーに幅広い利益を提供するためのパートナーシップを構築し、国連のSDGs

に沿った取り組みを行っています。

私たちは、法的な確実性を高品質かつタイムリーに提供し、社会全体に利益をもたらすようにしたいと考えており、次世代の発明者や意思決定者を育成するイノベーションエコシステムも構築しています。これには2023年に発足したEPO Observatoryなどが含まれ、研究や技術プラットフォームの公開による持続可能な社会の構築に向けたデータドリブンの議論に貢献しています。

### ユーザーへのコミットメント

**JIPA** EPOが世界中のユーザーに対して行っている主なコミットメントは何でしょうか。

**Campinos長官** 技術の複雑化と先行技術の量の増加を考慮すると、品質が正しい方向に向かうように努力を続けなければなりません。そのため、私たちはデジタルトランスフォーメーションを加速し、AIモデルを進化させ、オンラインサービスを改善し、ユーザーとの対話を強化し続けています。

また、特許の地理的カバー範囲を拡大するために、世界中の国や機関との提携を続けています。欧州特許は現在、世界中の39の締約国、1つの拡張国、そして5つの認証国(まもなく6つになります)で有効化され



欧州特許庁

ています。この地理的範囲は、20億人以上の市場を表しており、世界人口の約4分の1に相当します。

更に、私たちは、スタートアップや中小企業を含め、すべての人が特許制度をより利用しやすく、手頃な価格にする活動に取り組んでいます。数カ月前、私たちは小規模な事業体に対して新たな手数料の引き下げを導入しました。また単一効特許の地理的カバー範囲を拡大し、より手頃な価格を提供し、多様なユーザーにアピールしています。

### 特許の品質維持について

**JIPA** EPOの品質は世界でも最高レベルだと思いますが、欧州特許制度を高いレベルで維持するための重要な要素は何とお考えでしょうか。

**Campinos長官** EPOの品質を中心に支えているのは、世界最高水準の法的確実性を提供する、科学者や技術者からなる4千人以上の専任チームです。熟練した3人の特許審査官が、全ての調査報告書、意見書、権利付与、拒絶、召喚状、異議申立の決定をレビューします。昨年は、特許付与プロセスを強化するために146人の審査官を新たに採用しました。

また、産業界との議論を通じて、ユーザーが適時性に重きを置いていることも理解しており、調査報告書と特許性に関する意見書を半年以内に提供し、審査の滞りを減らす等、大幅な改善を行っています。更に、欧州特許の出願から権利付与までを48カ月未満とするエンドツーエンドの適



山中理事長(左)とCampinos長官(右)



八木常務理事(左)とErnst副長官(右)

時性の実現に注力しています。

私たちは、透明性とユーザーとの対話に基づき品質の共有化を進めています。複数のフィードバックチャンネルを用意しており、常設諮問委員会(SACEPO)には、品質に焦点を当てた専門のワーキンググループがあり、JIPAやJPAAを含む多様なメンバーが集まっています。さらに、日本の出願人や代表機関との定期的な会合も開催しています。

高品質の特許出願を促進するためには、各国の特許文献にどこからでもアクセスできることが不可欠です。私たちは、世界をリードするデータベースと最先端の検索・翻訳ツールを展開しています。このツールは、日本、韓国、中国を含む1億5千3百万以上の特許文献にアクセスでき、また、32言語からの翻訳も可能です。更に、広範な標準データベースには約5百万の文書が含まれています。

そして、私たちは毎年品質報告書を発行しています。これは、昨年初めて一般公開された毎年の品質アクションプランと品質ダッシュボードによって内容が補完されており、誰もが私たちの取り組みと進捗状況を確認できます。私たちはまもなく、審判部の結果に関する新しい指標を発表する予定です。

**JIPA** 品質改善はどのようにされていますか。

**Campinos長官** 品質に関する具体的改善分野を特定するため、様々な取組を実施しています。例えば調査と許可の品質監査は、これまで以上に厳格かつ詳細に、業務分野から独立した専任内部ユニットである品質監査課(DQA)によって実施しています。

また定期的かつ積極的なユーザー対話への対応で、様々な角度から品質に向き合

い、アクションプランを継続的に改善しています。

品質アクションプランとユーザーからのフィードバックに基づき、現在は完全に正確な検索と徹底的で一貫性のある審査に重点を置いています。これらを達成するために審査官トレーニングを強化しています。私たちは欧州特許条約の適用における一貫性と、特に新興技術分野における実務の調和に重点を置いているのです。

最後に、EPO職員が世界レベルの特許付与プロセスを実行し、EPOの業務を効果的に管理できるように、品質、効率、生産性を向上させる技術の開発と実装も継続しています。

### 単一効特許について

**JIPA** 単一効特許の導入後、EPOは特許制度のアクセシビリティをどのように推進していますか。また、シンプルさとアクセシビリティが技術の進展に与える影響についてどのようにお考えでしょうか。

**Campinos長官** 単一効特許は、欧州の特許制度へのアクセスをよりシンプルかつ手頃な価格で実現することを目的としています。世界のどこにいても、個人や中小企業から大企業に至るまで、誰でも、最大18の欧州諸国で統一された特許保護を確保することができます。それぞれの国での登録作業は必要ありません。これは、単一の法的枠組みのもとで、単一の特許を単一の通貨による単一の更新料で提供する効率的な制度のおかげです。

また、シンプルさとアクセシビリティは、技術の進展を促進するために重要です。発明者が経済的・制度的な障壁なく特許プロセスを進めることができれば、研究開発へ

の投資が促進される可能性が高まります。

**JIPA** 単一効特許の普及に関して、どのような傾向がありますか。

**Campinos長官** 制度開始から既に4万9千件以上の請求があります。18のEU加盟国で発明を保護できる容易さと費用対効果の高さから、単一効特許は魅力的な選択肢となっています。欧州の中小企業はEPOへの全出願人の約4分の1ですが、その単一効特許の利用率は約33.9%です。一方でEPOでは日本の出願人の存在感が高く、2023年には全出願の10.8%を占めて中国と韓国を上回っていたことを考えると、日本の権利者が保有する欧州特許のうち単一効特許の登録が僅か7%で、中国と韓国に遅れをとっていることは驚きです。実際いまま単一効特許権者の上位25社のうち日本企業は1社だけです。しかし主要企業がこの制度の有益性を示すことで、日本企業が単一効特許を利用する可能性が増加すると思います。

### 将来への挑戦について

**JIPA** 特許制度が技術革新を支え続けるために、どのような将来の課題と機会があると考えますか。

**Campinos長官** EPOは今後、AIのような新技術の進展に伴う課題に対処する必要があります。特許制度の恩恵をより多くのステークホルダーが享受できるよう、特許制度を利用しやすくするとともに、グローバルな舞台で競争するために、リスクを恐れないイノベーションと投資の文化を欧州で育むことや、特許技術から商業的成功への道を促進することも重要です。EPOはIP5等のパートナーと、合理的で調和の取れたアプローチを探っていきます。



# DE&I Society ワーキンググループ

首藤 美都子  
Mitsuko SHUTO

日本知的財産協会 DE&I Society ワーキンググループ リーダー  
パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社  
門真R&D知財部 主幹知財技師



## 知財業界でのキャリアづくりを共に考えませんか？ JPO-JPAA-JIPA 3者共催 DE&I イベント開催レポート

2025年1月24日(金)、特許庁DE&Iチーム、日本弁理士会 DE&I推進委員会、JIPA DE&I Society WGの3者共催により、「Women in IP Meet up 25/輝く、知財の女性人材/自分らしく、に会いにいこう」というイベントが開催されました。

このイベントは、「共に学び、共に考える」をテーマに、知財業界でのキャリアづくりを考えるひとつの切り口として、「知財業界における女性のキャリアづくり」に焦点を当てたものです。

初めに、経団連の大山みこ氏から、データを基に、経済界のジェンダーギャップや女性のキャリアづくりに関する課題について、講演いただいた後、特許庁、日本弁理士会、JIPAから男女3名のロールモデルの皆様によるトークセッションを行い、悩みながらも、IoT調理家電やテレワークを活用した働き方の工夫や人や仕事との貴重な出会いを大切にしながら、女性のキャリアづくり

に挑む実体験をお話いただきました。当日は、115名の方に参加いただき、

参加者との双方向Q&Aやネットワーキングも大いに盛り上がり、盛況のうちに終了。参加者アンケートでは、98%の方が「参加して良かった」と回答しており、知財業界におけるDE&Iを考える継続的なイベント開催や情報発信を望む声が多く寄せられました。

JIPA DE&I Society WGでは、これからも、様々な取り組みを通じて、企業や組織の持続的成長につながるイノベーション創出に向け、DE&Iを切り口に、課題認識や知財だからこそできることを探り、会員の皆様にとつ

て、実践のヒントとなりうる情報をお届けしていきたいと思います。



イベント会場の様子



トークセッション

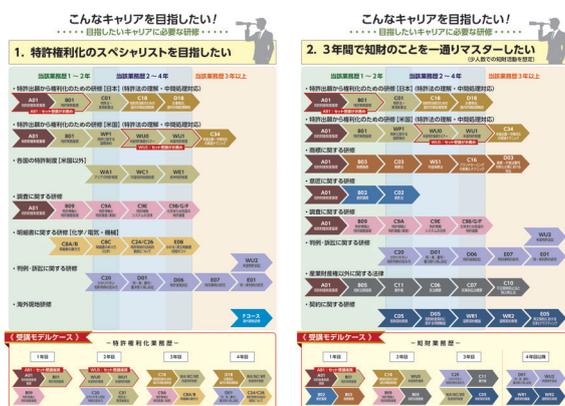
## JIPA通信 2025年度定例研修の紹介

### より受講しやすくなります

2025年度定例研修をより受講し易く改編しました。改編ポイントを紹介します。

①集合研修を増やすとともに、より柔軟に受講いただけるようにオンデマンド研修を増やしました。②より体系的に受講いただけるようにAコース・Bコースを上期に集合開催します。③お得に受講できるセット受講を増やしました。(A+Bコース、WU0+WU1コース)④定員数・開催回数を見直し、人気コースの募集開始直後の「満席」を解消する開催数にしました。⑤受講者アンケートをもとに、より分かりやすい・受けやすい講義内容に見直しました。⑥目指したいキャリアにピッタリの研修プログラム研修受講モデルを紹介します。

多くの方の受講をお待ちしています。奮ってお申込みください。



季刊じば Vol.33  
SPRING 2025  
2025年4月15日発行

編集人： 一般社団法人 日本知的財産協会 会誌広報委員会  
発行人： 一般社団法人 日本知的財産協会内 上野 剛史  
<https://www.jipa.or.jp/kikansi/jipa.html>  
印刷&DTP： NPC 日本印刷株式会社